

令和7年2月6日 提出

令和7年3月市議会定例会議案

(下水道関係 議案第25号)

木 更 津 市

目 次

令和7年度 木更津市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
令和7年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画	5
令和7年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	14
令和7年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	15
注記(令和7年度分)	17
令和6年度 木更津市下水道事業予定損益計算書	19
令和6年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	21
注記(令和6年度分)	23
令和7年度 予算実施計画明細書	25

議案 第 25 号

令和7年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	71,458 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,654,000 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	20,970 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
総事業費	2,155,630 千円
管路建設費	756,840 千円
管路改良費	89,000 千円
ポンプ場改良費	184,030 千円
処理場建設費	917,160 千円
処理場改良費	208,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,409,088 千円
第1項 営 業 収 益	1,630,171 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,778,917 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,853,523 千円
第1項 営 業 費 用	3,652,456 千円
第2項 営 業 外 費 用	198,067 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,399,528千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,445千円、当年度分損益勘定留保資金843,963千円及び当年度利益剰余金処分額444,120千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2,170,977 千円
第1項	企 業 債	1,481,800 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	48,871 千円
第3項	国 庫 補 助 金	607,438 千円
第4項	負 担 金 等	32,867 千円
第5項	長 期 貸 付 償 還 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3,570,505 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,155,630 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	4,260 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	1,404,415 千円
第4項	長 期 貸 付 金	1,200 千円
第5項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業受益者負担金システム賃貸借	令和7年度から 令和12年度まで	39,960千円に消費税及び地方消費税を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	1,241,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内とする。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金については、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものとし、据置期間を 含め40年以内に償還する。 ただし、融資条件又は市財 政の都合により、据置期間及 び償還期限を短縮、又は繰 上償還もしくは低利に借換え することができる。
下水道事業 (資本費平準化債)	240,000			
計	1,481,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 137,556 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は369,130千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち444,120千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 444,120 千円

令和7年2月6日 提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

予算に関する説明書

令和7年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			4,409,088	
	1. 営 業 収 益		1,630,171	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,210,983	
		2. 他 会 計 負 担 金	412,179	
		3. 受 託 事 業 収 益	6,789	
		4. そ の 他 営 業 収 益	220	
	2. 営 業 外 収 益		2,778,917	
		1. 他 会 計 負 担 金	517,564	
		2. 他 会 計 補 助 金	369,130	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,839,080	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	53,000	
		5. 雑 収 益	143	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,853,523	
	1. 営業費用		3,652,456	
		1. 管 渠 費	34,358	
		2. ポ ン プ 場 費	84,212	
		3. 処 理 場 費	562,643	
		4. 受 託 事 業 費	5,746	
		5. 普 及 指 導 費	19,744	
		6. 業 務 費	109,288	
		7. 総 係 費	153,422	
		8. 減 価 償 却 費	2,681,994	
		9. 資 産 減 耗 費	1,049	
	2. 営業外費用		198,067	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	198,067	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,170,977	
	1. 企 業 債		1,481,800	
		1. 建 設 改 良 債	1,241,800	
		2. 資 本 費 平 準 化 債	240,000	
	2. 他 会 計 負 担 金		48,871	
		1. 他 会 計 負 担 金	48,871	
	3. 国 庫 補 助 金		607,438	
		1. 国 庫 補 助 金	607,438	
	4. 負 担 金 等		32,867	
		1. 受 益 者 負 担 金	32,866	
		2. 区域外流入受益者分担金	1	
	5. 長 期 貸 付 償 還 金		1	
		1. 長 期 貸 付 償 還 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,570,505	
	1. 建 設 改 良 費		2,155,630	
		1. 管 路 建 設 費	756,840	
		2. 管 路 改 良 費	89,000	
		3. ポ ン プ 場 改 良 費	184,030	
		4. 処 理 場 建 設 費	917,160	
		5. 処 理 場 改 良 費	208,600	
	2. 固定資産購入費		4,260	
		1. 有形固定資産購入費	4,260	
	3. 企業債償還金		1,404,415	
		1. 企業債元金償還金	1,404,415	
	4. 長期貸付金		1,200	
		1. 長 期 貸 付 金	1,200	
	5. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和7年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	437,523
減価償却費	2,681,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,042
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	216
長期前受金戻入額	△ 1,839,080
支払利息	198,067
固定資産除却費	1,049
未収金の増減額(△は増加)	50,438
未払金の増減額(△は減少)	△ 334,922
小計	1,193,161
利息の支払額	△ 198,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,094

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,596,460
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	1
負担金等による収入	2,928
国庫補助金等による収入	552,216
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,650

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,481,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,404,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,385

資金増加額(又は減少額)	74,829
資金期首残高	273,955
資金期末残高	348,784

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	19 [0]	2,695	69,460	43,583	115,738	21,818	137,556
前年度	8	18 [1]	2,700	69,239	43,142	115,081	21,590	136,671
比 較	0	1 [△1]	△ 5	221	441	657	228	885

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	1,684	2,174	1,410	1,335	1,260	4	8,865	10	14,591	11,490
	前 年 度	1,794	2,174	1,354	1,673	1,260	0	8,908	10	14,125	11,124
	比 較	△ 110	0	56	△ 338	0	4	△ 43	0	466	366
	区 分	宿日直 手 当	夜間 勤務 手当	児童 手当							
	本 年 度	0	0	760							
	前 年 度	0	0	720							
	比 較	0	0	40	—	—	—	—	—	—	—

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	221	給与改定に伴う増減分	227	平均改定率 3.0%
		その他の増減分	△ 6	職員の變動に伴う増減分
手 当	441	給与改定に伴う増減分	454	
		その他の増減分	△ 13	職員の變動に伴う増減分 業務量の変化 30 △ 43

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	304,649
	平均給与月額(円)	495,803
	平均年齢(歳・月)	37.7
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	320,551
	平均給与月額(円)	520,282
	平均年齢(歳・月)	40.4

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8		
	7	1	5.2
	6	1	5.2
	5	1	5.3
	4	3	15.8
	3	7 [0]	36.8
	2	1	5.3
	1	5	26.4
	計	19 [0]	100.0
令和6年1月1日現在	8		
	7	1	5.6
	6	1	5.6
	5	3	16.7
	4	4	22.2
	3	4 [1]	22.1
	2	2	11.1
	1	3	16.7
	計	18 [1]	100.0

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務		室 長	室次長	係 長 副主幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事	事務員 技術員

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職
本 年 度	職員数(A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	18
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)	18	18
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	18
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	17
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料 徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 [1.2]	2.300 [1.2]	4.60 [2.4]	有	
前 年 度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
国の制度	2.300 [1.2]	2.300 [1.2]	4.60 [2.4]	有	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路を利用することが必要となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2(20,000円を限度)を加算 木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	1,774,150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和3年度から 令和5年度まで	709,660千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和6年度から 令和8年度まで	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			
木更津市下水汚泥 堆肥化事業	4,879,270千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	-	-	令和6年度から 令和36年度まで	4,879,270千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	限度額から国 庫補助金及び 企業債を差し 引いた額	1,369,830	1,182,780	
下水道事業受益者 負担金システム貸借	39,960千円に 消費税および 地方消費税を 加算した額			令和7年度から 令和12年度まで	39,960千円に 消費税および 地方消費税を 加算した額	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			

令和7年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,874,798	
減価償却累計額	<u>△ 478,546</u>	1,396,252
ハ 構築物	75,481,589	
減価償却累計額	<u>△ 13,678,869</u>	61,802,720
ニ 機械及び装置	6,831,211	
減価償却累計額	<u>△ 2,489,114</u>	4,342,097
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	5,306	
減価償却累計額	<u>△ 1,939</u>	3,367

有形固定資産合計 69,996,756

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000
ロ 長期貸付金		<u>2,287</u>

投資その他の資産合計 5,287

固定資産合計 70,002,323

2. 流動資産

(1)現金預金	348,784
(2)未収金	275,557
(3)貸倒引当金	△ 11,456
(4)短期貸付金	<u>62</u>

流動資産合計 612,947

資産合計 70,615,270

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	17,069,900		
企業債合計		17,069,900	
固定負債合計			17,069,900

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,321,350		
企業債合計		1,321,350	
(2) 未払金		511,639	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,617		
ロ 法定福利費引当金	1,761		
引当金合計		11,378	
流動負債合計			1,844,767

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	58,678,066		
	△ 11,538,704		
繰延収益合計			47,139,362

負債合計			66,054,029
------	--	--	------------

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金

(2) 組入資本金	237,839		
資本金合計	1,797,759		2,035,598

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	527,744		
ロ 一般会計繰入金	146,488		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	297,584		
資本剰余金合計		1,628,074	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	897,569		
利益剰余金合計		897,569	
剰余金合計			2,525,643

資本合計			4,561,241
------	--	--	-----------

負債資本合計			70,615,270
--------	--	--	------------

注記(令和7年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は190,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,597千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,747千円を取り崩す予定である。

令和6年度 木更津市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,089,994	
(2) 補助金	2,000	
(3) 他会計負担金	431,504	
(4) 受託事業収益	7,586	
(5) その他営業収益	292	1,531,376

2 営業費用

(1) 管渠費	30,739	
(2) ポンプ場費	77,027	
(3) 処理場費	568,699	
(4) 受託事業費	5,529	
(5) 普及指導費	18,417	
(6) 業務費	103,588	
(7) 総係費	125,540	
(8) 減価償却費	2,720,770	
(9) 資産減耗費	1,464	3,651,773

営業損失

2,120,397

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	426,808	
(2) 他会計補助金	443,562	
(3) 長期前受金戻入	1,888,023	
(4) 雑収益	370	2,758,763

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,753		
(2) 雑支出	27,464	222,218	2,536,545
経常利益			416,148

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,039	2,039	△ 2,039
--------------	-------	-------	---------

当年度純利益			414,109
--------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			45,936
------------	--	--	--------

その他未処分利益剰余金変動額			555,901
----------------	--	--	---------

当年度未処分利益剰余金			1,015,946
-------------	--	--	-----------

令和6年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,874,798	
減価償却累計額	<u>△ 399,159</u>	1,475,639
ハ 構築物	74,203,178	
減価償却累計額	<u>△ 11,388,944</u>	62,814,234
ニ 機械及び装置	6,250,604	
減価償却累計額	<u>△ 2,177,008</u>	4,073,596
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	5,306	
減価償却累計額	<u>△ 1,363</u>	3,943

有形固定資産合計 70,822,434

(2)無形固定資産

イ 施設利用権	0
ロ その他無形固定資産	<u>280</u>

無形固定資産合計 280

(3)投資その他の資産

イ 出資金	3,000
ロ 長期貸付金	<u>1,087</u>

投資その他の資産合計 4,087

固定資産合計 70,826,801

2. 流動資産

(1)現金預金	273,955
(2)未収金	299,044
(3)貸倒引当金	△ 10,538
(4)短期貸付金	<u>63</u>

流動資産合計 562,524

資産合計 71,389,325

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

17,000,063

企業債合計

17,000,063

固定負債合計

17,000,063

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

1,404,415

企業債合計

1,404,415

(2) 未払金

582,405

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,659

ロ 法定福利費引当金

2,094

引当金合計

14,753

流動負債合計

2,001,973

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

57,963,195

収益化累計額

△ 9,699,624

繰延収益合計

48,263,571

負債合計

67,265,607

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

237,839

(2) 組入資本金

1,241,859

資本金合計

1,479,698

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

527,744

ロ 他会計負担金

146,488

ハ 受贈財産評価額

656,258

ニ その他資本剰余金

297,584

資本剰余金合計

1,628,074

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,015,946

利益剰余金合計

1,015,946

剰余金合計

2,644,020

資本合計

4,123,718

負債資本合計

71,389,325

注記(令和6年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は170,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項				区 分	金 額	
	目						
1.下水道事業収益		4,409,088	4,318,621	90,467			
1.営業収益		1,630,171	1,637,805	△ 7,634			
1.下水道使用料		1,210,983	1,190,277	20,706			
					下水道使用料	1,210,983	下水道使用料
2.他会計負担金		412,179	439,713	△ 27,534			
					一般会計負担金	412,179	雨水処理に係る一般会計負担金
3.受託事業収益		6,789	7,586	△ 797			
					その他受託事業収益	6,789	区域外流入水処理負担金
4.その他営業収益		220	229	△ 9			
					手数料等	218	排水設備指定工事店登録・更新手数料 複写機使用料
					雑収益	2	延滞金
2.営業外収益		2,778,917	2,680,816	98,101			
1.他会計負担金		517,564	435,466	82,098			
					一般会計負担金	517,564	汚水事業等に係る一般会計負担金
2.他会計補助金		369,130	369,418	△ 288			
					一般会計補助金	369,130	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
3.長期前受金戻入		1,839,080	1,873,564	△ 34,484			
					長期前受金戻入	1,839,080	補助金等の減価償却に伴う収益化
4.消費税及び 地方消費税還付金		53,000	67	52,933			
					消費税及び 地方消費税還付金	53,000	還付予定額
5.雑収益		143	301	△ 158			
					雑収益	143	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等
○(補助金)		-	2,000	△ 2,000			
					国庫補助金	0	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項				区 分	金 額	
	目						
1.下水道事業費用		3,853,523	3,920,323	△ 66,800			
1.営業費用		3,652,456	3,703,606	△ 51,150			
1.管渠費		34,358	32,881	1,477			
					給料	3,343	一般職員給料
					手当	2,904	地域手当、住居手当、通勤手当等
					賞与引当金繰入額	548	賞与引当金として計上するための繰入額
					報酬	1,336	会計年度任用職員に係る報酬
					法定福利費	1,510	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	90	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					旅費	199	会計年度任用職員に係る費用弁償
					備品費	100	
					修繕費	12,000	公共下水道管渠補修工事
					委託料	12,000	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託 等
					保険料	328	下水道賠償責任保険料
2.ポンプ場費		84,212	80,211	4,001			
					委託料	83,994	維持管理業務委託(包括的民間委託)
					保険料	218	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
3.処理場費		562,643	584,626	△ 21,983			
					給料	8,854	一般職員給料
					手当	4,787	扶養手当 地域手当 住居手当等
					賞与引当金繰入額	1,210	賞与引当金として計上するための繰入額
					法定福利費	2,540	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	240	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					備用品費	190	現場作業用消耗品
					手数料	2,400	下水処理場しよ・沈砂処分費用
					委託料	540,979	維持管理業務委託(包括的民間委託) 放流水に伴うモニタリング調査委託 汚泥処理業務委託等 特定事業場に係る水質分析業務委託
					保険料	420	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
					使用料	1,023	公共下水道施設台帳システム使用料
4.受託事業費		5,746	5,529	217			
					委託料	5,746	畑沢南地区下水処理事務委託
5.普及指導費		19,744	19,561	183			
					給料	7,912	一般職員給料
					手当	3,896	地域手当 住居手当 通勤手当等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
	項	目				区 分	金 額						
						賞与引当金繰入額	1,053	賞与引当金として計上するための繰入額					
						報酬	1,247	会計年度任用職員に係る報酬					
						法定福利費	2,727	共済組合負担金等					
						法定福利費引当金繰入額	193	法定福利費引当金として計上するための繰入額					
						報償費	177	下水道図画展賞品等					
						旅費	31	会計年度任用職員に係る費用弁償					
						備消耗品費	79	事務用消耗品					
						印刷製本費	224	諸用紙印刷費 接続検査済証作成					
						通信運搬費	105	郵便料金					
						補助金	2,100	水洗便所改造資金補助金					
	6.業務費		109,288	105,769	3,519	給料	5,681	一般職員給料					
						手当	3,526	扶養手当 地域手当 通勤手当等					
						賞与引当金繰入額	837	賞与引当金として計上するための繰入額					
						法定福利費	1,892	共済組合負担金等					
						法定福利費引当金繰入額	159	法定福利費引当金として計上するための繰入額					
						報償費	5,537	受益者負担金一括納付に伴う報償金					
						備消耗品費	248	事務用消耗品					
						印刷製本費	448	諸用紙印刷費					
						通信運搬費	411	郵便料金					
						手数料	4	事務手数料					
						委託料	89,627	下水道使用料徴収事務委託 受益者負担金賦課徴収システム保守等					
						貸倒引当金繰入額	918	貸倒引当金として計上するための繰入額					
						7.総係費		153,422	179,762	△ 26,340	給料	24,470	一般職員給料
											手当	16,198	扶養手当 地域手当 住居手当等
	賞与引当金繰入額	3,300	賞与引当金として計上するための繰入額										
	報酬	112	漁業関係委員会報酬										
法定福利費	7,681	共済組合負担金等											
法定福利費引当金繰入額	650	法定福利費引当金として計上するための繰入額											
旅費	91	研修・講習会等に係る旅費											
備消耗品費	1,237	事務用消耗品											
燃料費	315	車両用燃料費											
印刷製本費	273	諸用紙印刷費											
修繕費	695	車両修理費											

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
						通信運搬費	476	電話料金 郵便料金等
						手数料	136	口座振替手数料等
						委託料	75,485	雨水出水浸水想定区域の指定に関する検討業務委託 木更津市公共下水道事業計画変更(策定)業務委託 口座振替に関する業務委託等
						保険料	197	自動車保険料
						賃借料	3,339	事務機器等賃借料
						使用料	2,675	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料等
						研修費	1,097	研修・講習会参加費用
						負担金	14,923	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等
						公課費	72	自動車重量税等
		8.減価償却費	2,681,994	2,692,705	△ 10,711			
						有形固定資産 減価償却費	2,681,994	有形固定資産減価償却費
		9.資産減耗費	1,049	2,562	△ 1,513			
						固定資産除却費	1,049	ポンプ場及び処理場施設に係る 固定資産除却費
	2.営業外費用		198,067	212,474	△ 14,407			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	198,067	212,474	△ 14,407				
						企業債利息	197,767	支払利息
						借入金利息	300	一時借入金利息
	3.特別損失		1,000	2,243	△ 1,243			
	1.過年度損益修正損	1,000	2,243	△ 1,243				
					過年度損益修正損	1,000	過年度分下水道使用料還付等	
4.予備費		2,000	2,000	0				
1.予備費	2,000	2,000	0					
					予備費	2,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.資本の収入		2,170,977	1,816,244	354,733			
1.企業債		1,481,800	1,291,600	190,200			
1.建設改良債		1,241,800	811,600	430,200			
					建設改良債	1,241,800	下水道事業債
2.資本費平準化債		240,000	480,000	△ 240,000			
					資本費平準化債	240,000	資本費平準化債
2.他会計負担金		48,871	104,173	△ 55,302			
1.他会計負担金		48,871	104,173	△ 55,302			
					一般会計負担金	48,871	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
3.国庫補助金		607,438	355,135	252,303			
1.国庫補助金		607,438	355,135	252,303			
					国庫補助金	607,438	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
4.負担金等		32,867	65,023	△ 32,156			
1.受益者負担金		32,866	25,022	7,844			
					受益者負担金	32,866	受益者負担金
2.区域外流入受益者 分担金		1	1	0			
					区域外流入受益者 分担金	1	区域外流入受益者分担金
○(工事負担金)		-	40,000	△ 40,000			
					工事負担金	0	金田西特定土地区画整理事業に 伴う工事負担金
5.長期貸付償還金		1	313	△ 312			
1.長期貸付償還金		1	313	△ 312			
					長期貸付償還金	1	水洗便所改造費貸付償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項				区 分	金 額	
1.資本の支出		3,570,505	3,036,245	534,260			
1.建設改良費		2,155,630	1,523,939	631,691			
1.管路建設費		756,840	903,239	△ 146,399			
	給料				19,200		一般職員給料
	手当				12,272		扶養手当 地域手当 住居手当等
	法定福利費				5,468		共済組合負担金等
	委託料				390,600		家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託等
	工事請負費				250,300		枝線管渠整備事業(既成市街地) 公共汚水樹設置工事等 清見台2号雨水幹線(附帯工事)
	補償費				79,000		水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費
2.管路改良費		89,000	17,000	72,000			
	委託料				19,000		ストックマネジメント更新計画に伴う 調査委託
	工事請負費				70,000		本管等の更生改修
3.ポンプ場改良費		184,030	75,350	108,680			
	工事請負費				184,030		畑沢中継ポンプ場汚水ポンプ改修工事 金田西中継ポンプ場汚水ポンプ改良工事等
4.処理場建設費		917,160	483,800	433,360			
	委託料				917,160		下水汚泥堆肥化施設建設に伴う業務委託 下水汚泥堆肥化施設建設費
5.処理場改良費		208,600	44,550	164,050			
	委託料				60,000		木更津下水処理場第2期SM計画策定業務委託等
	工事請負費				148,600		1系水処理設備補機改良工事 2系水処理設備補機改良工事等
2.固定資産購入費		4,260	11,078	△ 6,818			
1.有形固定資産 購入費		4,260	11,078	△ 6,818			
	工具・器具及び備品				4,260		シアン/ふっ素/アンモニア/フェノール兼用蒸留装置 一式 生物顕微鏡一式等
3.企業債償還金		1,404,415	1,495,028	△ 90,613			
1.企業債元金償還金		1,404,415	1,495,028	△ 90,613			
	企業債元金償還金				1,404,415		企業債元金償還金
4.長期貸付金		1,200	1,200	0			
1.長期貸付金		1,200	1,200	0			
	長期貸付金				1,200		水洗便所改造費貸付金
5.予備費		5,000	5,000	0			
1.予備費		5,000	5,000	0			
	予備費				5,000		予備費